

特定非営利活動法人 イカオ・アコ

代表者 後藤 順久

日本所在地

住所：〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目

3番地 YWCAビル7F

TEL：050-6873-1521

担当者：二角 智美

フィリピン所在地

住所1)：Negros Occ: Rizal Street, Silay City,

Negros Occ., Philippines 6116

TEL1)：034-495-0231/0939-401-0049

住所2)：Municipality of Ubay, CRM office,

Poblacion, Ubay, Bohol 6315

TEL2)：0997-963-5242/0950-794-0512

担当者：後藤 順久(日・英)

ウェブサイト <http://ikawako.com/> その他SNS等  <https://www.facebook.com/lkawako.mangrove>

 https://instagram.com/ikaw_ako_foundation?igshid=YmMyMTA2M2Y=

 <https://twitter.com/lkawAkoMangrove>



団体目的

『日本人とフィリピン人が国境を越えて協働し、環境保全活動を通して友情を育てていくこと』をビジョンとし、フィリピンにおいて、熱帯林再生などに関する事業を行い、環境に係る問題の改善や解決を図り、住民の生活の質の向上と日本・フィリピンの相互理解及び親善の増進に寄与することを目的として、1997年1月に設立した。

設立背景

戦後フィリピンで在留日系人の支援活動を行っていた、土居潤一郎氏が、地元フィリピン人のためになる活動がしたいと現代表・後藤順久に声をかけ、日本人・フィリピン人の両方に利益のある環境活動(主にマングローブの植林)を始めることになった。植林活動を通して、日本人とフィリピン人の友好を深め、友情と共に苗木を育てていくというのがイカオ・アコのモットーである。1997年、西ネグロス州シライ市で始めたマングローブの植林活動は、ネグロス島の各地やボホール島に広がりを見せている。

その他にも、山地での植林や環境教育、エコツーリズム、フェアトレード、有機農業などの住民の生計向上支援、青少年育成など活動の幅が広がってきているが、すべては「日本人とフィリピン人が共に環境を守る活動を継続する」という活動方針に沿ったものである。

フィリピン事業地

西ネグロス州シライ市、ビクトリアス市、ボカナ郡、マナプラ郡
ボホール州ウバイ郡、ヘタフェ郡

事業概要

西ネグロス州

<植林事業>

1997年から活動を始め、臨海部のマングローブ林や山岳地域にて植林を行っている。

2022年度までに合計160万本の植林を達成。

<水の供給事業>

水の入手の困難な地域、学校に地域に応じた水供給システムを9か所で構築してきた。パタグ村では、川の流れの力で揚力するランポンプを用いて川から灌漑用水を80メートル揚げ、住民の生業が炭焼きから有機農業に転換した。このプロジェクトで日本水大賞を受賞。

ボホール州

<植林事業>

2009年から活動を開始し、主に海岸沿いの村の住民と共にマングローブの植樹を行っている。2022年度までに合計40万本の植林を達成。

<循環型社会形成のための3R・ごみの減量化>

ボホール島ウバイ郡でマーケットから排出される生ごみを発酵させ、液肥を製造し、農家に配布している。同時に村や小学校で環境教育を実施し、その村で効率的なごみ収集の仕組みを導入した。郡全体でごみの定期的収集のため、パッカード車の導入、環境関係の条例の見直しを行政に進言し、行政が効果的と判断し受け入れ、継続的にごみ問題の解決に取り組んでいる。現在、海洋プラスチック削減のため、離島にて第2の3Rプロジェクトを実施中。



団体構成員

日本事務所：有給専従1名、有給非専従2名
 フィリピン事務所：有給専従8名(内日本人1名)、有給非専従4名

収支実績

2022年4月～2023年3月
 収入：46,810,000円 支出：53,358,000円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



e.t.c.

その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2020年～現在	リコージャパン株式会社	西ネグロス州とボホール州での植林事業
2022年～現在	地球環境基金	海洋プラ問題の緩和につながる、フィリピンの離島におけるコミュニティベースの3Rとゴミ減量化の実践
2022年～現在	緑の募金	フィリピン沿岸部の自然再生のための植林事業
2023年～現在	イオン環境財団	自然が共生する里山としてのマングローブ林の再生
2023年～現在	日本NGO連携無償資金協力	干ばつが常態化しているボホール州において、雨水貯留タンクの建設による、学校と地域へ安全な水の供給と衛生教育の体制づくり

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(マンスリーサポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(古本チャリティ)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1



5

活動風景



2



3



4

1 マングローブの植林イベントに参加した地元の学生たち 2 地元住民と一緒に植林をしている様子 3 定期的に行っている清掃活動の様子 4 環境教育の様子。小学生がゲームを通して、ゴミの分別について学んでいる。 5 イチゴ栽培をしている住民団体のメンバー。彼らの生計向上につながる。

特定非営利活動法人 WE21ジャパン

代表者 海田 祐子

日本所在地

住所：〒240-0003 横浜市保土ヶ谷区天王町1-1-1天王町ファーストビル202

TEL：045-489-4223

担当者：小池 絢子

ウェブサイト <https://we21japan.org/>

その他SNS等 [f https://www.facebook.com/we21japan](https://www.facebook.com/we21japan) [t https://twitter.com/WE21Japan](https://twitter.com/WE21Japan)

団体目的

地球環境を保全するため、資源のリユース・リサイクルを推進するとともに、アジア等における環境破壊、抑圧、性差別、戦禍、飢餓、貧困などにより生存生活に困難にさらされている人々に対して、生活及び自主的活動に関する物的・技術的支援と助成を行うことで、アジア各地域の人々の生活の向上と自立に寄与するとともに、市民の環境、人権、平和、協力等に関する国際的な意識の自覚を図ることを目的とする。

設立背景

イギリスのNGO/Oxfamを視察した女性たちが、市民の物品寄付を基に国際協力活動を行っている活動に感銘し、日本にもこのような仕組みを作りたいとして始めた。日本人の「もったいない」の精神を生かして、市民の物品寄付とボランティアをもとに、1998年に神奈川県厚木市にWEショップをオープンし、その後活動に賛同する市民が神奈川県内に次々とWEショップを開設した。組織を継続的に運営していくためにNPOを立ち上げ、ネットワークする組織としてWE21ジャパンが生まれた。現在は神奈川県内に35のWE21地域NPOが、計55のWEショップを運営している。物にあふれた生活を見直し、環境や人間に配慮した生活スタイルへ転換することを、身近な地域に広めようとしている。

フィリピン事業地

ベンゲット州カパンガン郡タバオ村、ビレン村、アンボンゴット村

事業概要

WE21ジャパンでは、アジアを中心に世界の人びとの生活の向上と自立を支え、交流を通して市民同士のつながりを深めていくため、世界約40か国への助成支援、フェアトレード、現場での民際協力や交流を行っています。フィリピンでは現地のNGOと協力して以下の事業を展開しています。

森育ちのしょうがパウダー・フェアトレード

フィリピンベンゲット州カパンガン郡の3村で生産された森育ちのしょうがパウダー(しょうが糖)を、公正な価格で買い取り、日本でフェアトレード品として販売しています。住民たちは収益を利用して、地域保健事業を行っています。地域保健事業では、薬草療法、針灸、マッサージ等の代替医療が行われ、病院のない集落で健康を守る仕組みが出来ています。



森育ちのしょうがパウダー生産の様子

団体構成員

日本事務所：有給専従2名、有給非専従2名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：34,055,195円

支出：36,382,000円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2016年7月～ 2019年5月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(支援型)「ベン ゲット州トゥプライ郡コーヒー栽培 農家のコーヒー品質向上のための組 織強化プロジェクト」

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

活動風景



森育ちのしょうがパウダー生産者たち



地域保健事業でのマッサージ治療の様子

特定非営利活動法人 エンチャイルド

代表者 外館 孝則

日本所在地

住所：〒158-0097

東京都世田谷区用賀4-9-7-102

TEL：03-6325-3420

担当者：島田 努

フィリピン所在地


住所：2 Boeing St, Concorde Village, Tambo,

Parañaque City, 1701 Philippines

TEL：0919-006-0502

担当者：Keano Romero (キアノ・ロメロ) (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.enchild.org> <http://enchild.livedoor.blog/>

その他SNS等  特定非営利活動法人エンチャイルド



団体目的

NPO法人エンチャイルドは、「全て子どもたちが夢と志を持って生きられる社会」をビジョンに、教育インフラの不備や貧困などの理由によって学校に通うことのできない、あるいは通うことができなくなってしまう可能性のある発展途上国の子どもたちに対して奨学金給付などの教育支援を行うとともに、スタディーツアーなどの交流プログラムを通じて草の根レベルにおける日本と被支援国の友好関係の深化に貢献することを目的に設立されました。

設立背景

2000年9月、国連ミレニアム・サミットで国連ミレニアム宣言が採択されるとともにミレニアム開発目標(MDGs)が示されました。

本格的なグローバル時代の到来を背景に「人類(地球)は一つの家族」という視点に立ち、未来を担う子どもたちに対して国境を超えた教育支援を行う必要があると考え、2001年から奨学金給付などの教育支援活動を開始。奨学金を給付するだけでなく、日本の支援者が現地を定期的に訪問したり、奨学生を日本に招待したりするなど、草の根の国際交流プログラムを実施しています。このような活動をより広く市民に公開するとともに、説明責任を果たしていくために2011年にNPO法人を設立し、教育支援事業および社会教育事業を展開しています。

フィリピン事業地

1. メトロマニラ、マニラ市
2. メトロマニラ、ケソン市
3. メトロマニラ、カロオカン市
4. リサル州アンティポロ市
5. アグサン・デル・ノルテ州プトゥアン市(ミンダナオ島)
6. アグサン・デル・ノルテ州マガリヤネス(ミンダナオ島)

事業概要

NPO法人エンチャイルドは、現在、約200人の支援者に支えられて事業を行っています。「共生・共助(共に生きる、助け合う)」「共育(共に育てる、共に育つ)」「共感(喜びを分かち合う)」という三つの観点から教育支援プログラムを組み立てています。

(1) 共生・共助プログラムとして、食料支援、医療支援を実施しています。健全な学校生活はまずしっかりと食べられてこそ。貧困を背景に十分な栄養を摂取できていない子どもたちのための食料支援を行い、災害時には主に子どもたちを対象に医療支援を行っています。

(2) 共育プログラムとして、給付型奨学金プログラムを実施しています。支援を受けた児童・生徒の延べ人数は357人(フィリピンのみ)です。すでに130人以上が高校(ハイスクール)を卒業しています。2022年度は142人(小学生5人、ハイスクール生79人、大学生58人)に対して奨学金給付を実施しました。(2023年3月現在)

さらに青少年育成プログラムとして、エンチャイルド奨学生自身が社会課題解決のためのプロジェクトに挑戦する取り組みも行っています。「受益者から支援者へ」。エンチャイルドは、より良い社会の実現に貢献する「ピース・アドボケイト(平和の擁護者、平和の推進者、社会課題の解決者)」の育成に努めています。

(3) 共感プログラムとして、直接支援先(バランガイ、学校)を訪ねてエンチャイルド奨学生たちと交流するスタディーツアーを定期的に行っています。さらに、3~4年に一度、現地の優秀奨学生を日本に招請し、日本の支援者らと交流を行う訪日研修ツアーを実施しています。コロナ禍の期間は対面の交流はできませんでしたが、オンラインで日本とフィリピンをつなぎ、日本の支援者とフィリピンのエンチャイルド奨学生および関係者との交流プログラムを実施しました。

団体構成員

日本事務所：無給専従3名

フィリピン事務所：無給非専従3名

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：5,485,771円

支出：5,752,017円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2019年3月	リサール工科大学(RTU)	国際交流、社会教育活動

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 「グローバル・ユース・モデル」に任命されたマニラ首都圏のエンチャイルド奨学生たち 2 スタディーツアーでは文化交流も行われます。写真はミンダナオ北東部地域の奨学生たちによるパフォーマンス 3 カロオカン市のエンチャイルド奨学生たち 4 スタディーツアーの交流会で記念写真に納まる日本の支援者と受益者のエンチャイルド奨学生たち 5 2023年6月に行われたスタディーツアーの集合写真(ミンダナオ北東部地域) 6 ハイスクール卒業時には、世界平和の担い手となるよう「グローバル・ユース・モデル」を任命します



活動風景

公益財団法人 オイスカ

代表者 中野 悦子

日本所在地

住所：〒168-0063

東京都杉並区和泉2-17-5

TEL：03-3322-5161

担当者：長 宏行(ちょう ひろゆき)

フィリピン所在地

住所：OISCA House, No.8 Fernsville Street,

Brgy. White Plains, 1110 Quezon City, Philippines

TEL：02-441-5427

担当者：石橋幸裕(日・英・タガログ)、

Ms.Maribeth N. Reboton (英・タガログ)

ウェブサイト <http://www.oisca.org/>

団体目的

当機構は、それぞれの生命は密接に繋がっており、それらの源は宇宙であることを認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする。

設立背景

オイスカ・インターナショナル(The Organization for Industrial, Spiritual and Cultural Advancement-International)は、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に設立されました。本部を日本に置き、現在34の国と地域に組織を持つ国際NGOです。

公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開しています。

フィリピン事業地

主な事業地

Luzon-Neva Vizcaya and Quezon Province
Visayas- Panay, Negros Occ., Leyte Province

その他事業地

Palawan, Abra, Compostela Vally province

事業概要

1963年以降、フィリピン各地にて、農業人材の育成、有機農業技術の移転、そして、森林再生をはじめとした包括的な農村開発を実施中。公益財団法人オイスカとしては、ルソン島アブラ州並びにヌエバビスカヤ州の植林プロジェクト支援、ルソン島北カマリネス州におけるマングローブ林再生支援、ネグロス島西ネグロス州を中心に進めているシルク産業振興支援を主におこなっている。

これらに加えて、フィリピン各地において、1991年より、学校単位の緑化プログラム&環境教育支援である、「子供の森」計画も展開中。フィリピンでのこれまでの「子供の森」計画参加校数は、1180校(累積数)。



地元高校生による植林活動体験 ルソン島中部ヌエバビスカヤ州

団体構成員

日本事務所：有給専従84名

フィリピン事務所：53名(内日本人3名※)

※但し、フィリピンの有給専従者は、公益財団法人オイスカではなく、現地関連組織のスタッフ

収支実績

2022年4月～2023年3月

収入：816,740,461 円(経常収益)

支出：827,524,944円(経常費用)

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
1995年～	電力総連(労働組合)	1995年よりフィリピン・ヌエバビスカヤ州の「子供の森」計画を支援、2002年からはフィリピン・ルソン島中部植林プロジェクトを支援。毎年、組合員による植林ボランティアを2週間派遣
1999年～	東京海上日動火災保険株式会社(企業)	現在北カマリネス州・ケソン州(ルソン島南部)でマングローブ林再生を支援
2016年～	COSMOエコ基金	フィリピン・ヌエバビスカヤ州の森づくり支援
2018年～ 2020年	日本NGO連携無償資金協力	ネグロスを拠点としフィリピン全土へ展開する養蚕業、シルク産業の普及事業
2017年～	UAゼンゼン(労働組合)	現在北カマリネス州(ルソン島南部)でマングローブ林再生を支援

活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



活動風景

- 1 マングローブの植林風景 ルソン島南部
北カマリネス州
- 2 マングローブ植林に臨む住民 ルソン島
南部北カマリネス州

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

代表者 三原 真智人

日本所在地

住所：〒195-0064

東京都町田市小野路町2987-1

TEL：042-736-8972

担当者：青木 景子

ウェブサイト www.erecon.jp

フィリピン所在地

住所：c/o Julian E. Torillo, Jr., Bohol Island State University - Bilar Campus, Zamora, Bilar, Bohol, Philippines

TEL：0928-257-4277

担当者：Julian Torillo Jr. (英・タガログ)

団体目的

日本を含むアジア諸国の持続可能な開発において、農業および都市的開発と自然環境との調和は不可欠である。本団体では、日本を含むアジア諸国における農業的および都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組み、環境教育啓発の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的として活動している。

設立背景

1990年代より複数にわたる大学間の研究グループとして環境修復保全に関する調査・研究を日本およびタイ国で実施していた。しかし自然資源の持続的利用に寄与する環境修復保全を進める上で、研究成果の現地への還元と環境教育啓発の活動が重要となるため、研究活動に限定される研究グループとしてではなく、非営利の市民団体としての草の根活動が適当と判断し、2000年4月にNGO環境修復保全機構を設立するに至った。

フィリピン事業地

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
3. レイテ州ビラバ町等



植林後の記念撮影(レイテ州ビラバ町)

事業概要

1. ボホール州タグビララン市、コレラ町、バレンシア町
「フィリピン国ボホールにおける持続的農業の普及推進」事業
森林伐採により土壌侵食による土壌劣化が著しい傾斜畑において、環境修復保全対策を実施した。事業後も現地農家が自ら持続的な生産環境の構築が行えるよう、住民参加型手法を用いて土壌保全技術や有機農法を軸とした持続的農業の普及活動を実施した。事業は2013年3月に終了し、現在は状況に応じて本団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。
2. ボホール州タグビララン市、ダウイス町、バレンシア町、ルーン町
「フィリピン国ボホールにおける持続可能な発展を目指した植林活動の推進」事業
「緑の国際ボランティア研修」事業
ボホール州では人口増加や農業開発、森林伐採、焼畑農業が進行し、土壌侵食に伴う土壌劣化や生物多様性の減少等の問題が生じている。そこで、現地での持続可能な発展を目指し、植林活動を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに緑化植林や森林保全に関する活動及び国際会議でのグループ発表を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。
3. レイテ州ビラバ町、カナナガ町等
「フィリピン国レイテ島北西部の台風被災地における地域復興を目指した植林」事業
「緑の国際ボランティア研修」事業
人口増加や農地開発による森林伐採、焼畑農業、貧困といった問題を抱えるレイテ州農村地域は、2013年11月に発生したハイエン台風により甚大な被害を受けた。多くの人は収入源であったココヤシの損害を受けて生計手段を失い、以前にも増して生活が困窮した。そこで、本団体による事業では防風林としての樹木や生計手段となるココヤシ等の植林を通して、復興植林を実施した。また日本人研修生を募り、現地において現地住民や大学生とともに植林を通じた国際環境協力及び環境教育啓発活動を実施した。現在は状況に団体フィリピン支局スタッフやカウンターパートである現地大学によるモニタリングを実施している。



団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従2名、
無給非専従1名
フィリピン事務所：有給非専従1名

収支実績

2022年4月～2023年3月
収入：54,967,628円
支出：62,659,125円

事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

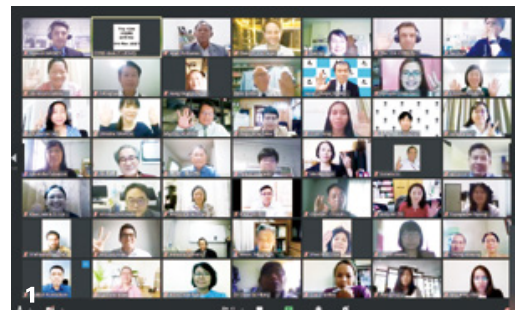
企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2010年3月	公益財団法人日本国際協力財団	ボホール州における事業への助成
2012年7月	公益社団法人国土緑化推進機構	ボホール州、レイテ州における植林事業への助成
2010年8月	ボホール州立大学	覚書締結、事業活動、研究活動の協力等
2014年7月	ビサヤ州立大学	事業活動、研究活動の協力、覚書締結等
2022年3月	ボホール州立大学	国際会議の開催による研究交流の推進等

活動への参加方法

- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- スタディーツアー

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1 コロナ禍に研究交流を目指した国際会議の開催(ボホール州立大学主催) 2 日本人研修生によるボランティア植林 3 ボホール島現地大学生との植林活動 4 レイテ島ハイエン台風によるココヤシの被害 5 ボホール島傾斜地での植林活動 6 日本人研修生と現地大学生との植林活動

活動風景

